

産官学グローバル連携による EDGE NEXT プログラム (Global Tech EDGE NEXT)

(実施期間：平成 29～令和 3 年度)

実施機関：主幹機関—東京大学（総括責任者：各務 茂夫）

協働機関—筑波大学、お茶の水女子大学、静岡大学

採択プログラムの概要

本プログラム主幹機関は、EDGEプログラムを牽引し、多くの大学発ベンチャーを生み出してきた東京大学である。協働機関は、世界有数の技術シーズを学際的に融合する筑波大学、グローバル女性リーダーを育成するお茶の水女子大学、世界で戦う製造業と共同研究を行ってきた静岡大学である。この4校でコンソーシアムを形成し、各校で蓄積してきたノウハウを共有し、グローバルな起業家人材を育成する。更に、国立研究機関、企業からの参加者も加え、技術を起点として多様なチームで社会的な課題に挑む。

本プログラムは、基礎編・発展編・実践編からなる。基礎編では学部生を含め起業に興味を持つ人材を増やし、発展編ではメンタリングを中心にチーム演習等で基本スキルの向上を図る。実践編では、選抜チームに対して市場検証を通じて事業計画を投資レベルまで引上げる。基礎・発展編は、各大学の特色を活かして実施し、実践編はこれらの成果を融合し協働実施する。

(1) 評価結果

総合評価	I. 進捗状況 (中間評価)	II. 取組状況	III. 計画・改善 手法の妥当性	IV. 今後の見通し
S	S	a	a	S

総合評価：S（所期の計画を超えた取組が行われている）

(2) 評価コメント

国内および海外で実践的な教育・研修を行い、起業準備ができるまでに成長させる人材育成プログラムであり、経済団体、国立研究開発法人、監査法人、VC、海外大学等と連携しベンチャー・エコシステム構築、価値創造プラットフォームの形成を実践していると高く評価できる。主幹機関の「基礎&チーム形成編」では、研究室・大学・企業を超えた新機軸で、視点や人脈の拡大に寄与した。全国のアントレプレナー教育の教員向けプログラムも実施し、所期計画を超えた取組を行った。状況の変化についても、適宜対応している事例が認められる。学部段階からのアントレプレナーシップ醸成が促進されており、対象者の裾野の拡大を図った成果が認められる。共同プログラムの集大成として実施された米国への海外研修が、全ての協働機関から参加者を得て実施されたことは、コンソーシアムの相乗効果を示すものとして評価できる。

I. 進捗状況（中間評価）：アントレプレナー人材の育成、ベンチャー・エコシステムの構築に関する取組は順調に進行しており、一部には所期の目標を上回る進捗状況と認められる。平成 30 年度には協働機関のプログラムを終了したチームを東京大学のプログラムに受入れ、コンソーシアム内での戦略的シナジーを実現している。さらに海外武者修行プログラムを実施することにより、受講者の米国市場への進出を支援した。これらの活動を通じ、価値創造プラットフォームの構築レベルを高めたと評価できる。エコシステム構築において従来のアントレプレナー教育になかった、研究室・大学・企業を超えた新機軸で、視点や人脈の拡大に寄与した。海外大学との連携が充実し、実践編と発展編はより実務的である。各協働機関で実施されている基礎編、発展編のアドバンストコースとして主幹機関で行われている共同プログラムの成果、事業計画を投資案件にまで引き上げる実践編での起業家支援は、起業家育成のグローバルアントレプレナー人材の育成に繋がるものと高く評価できる。

II. 取組状況：コンソーシアムの方針、計画を検討する 4 機関持ち回り会議が定期的で開催されているほか、各大学での実施企画を審議する委員会が有機的に活動しており、コンソーシアム全体は効率的に運営されていることは評価できる。経済団体、国立研究開発法人、起業家支援組織、監査法人、VC、UCSD、台湾大学等と連携し、ベンチャー・エコシステム構築、価値創造プラットフォームの形成に努め、また海外機関との連携によりグローバルな展開が図られている。主幹機関がバックエンド、協働機関がフロントエンドを担当し、プログラムがコンソーシアム全体で効果的に機能したと認められる。筑波大学のチームの受賞例、起業例が目に見える成果を上げており、起業塾の効果が認められる。今後も各機関との連携を強化し、外部資金を地元企業との連携などにより一層獲得し、継続可能なプログラムとして定着を図っていただきたい。全国のアントレプレナー教員向けのプログラムも実施したことは評価できる。海外武者修行プログラムを実施することにより高いレベルの起業家支援を実施したと認められる。

III. 計画・改善手法の妥当性：外部資金の獲得は計画を上回っており、資金獲得方法も多様化していると認められる。協働機関ごとの外部資金獲得額にはばらつきがあり、自立運営に向けた外部資金調達活動の強化が期待される。受講者に関し、発表会での審査委員の評価とアンケートによる自己評価を対比し認識の差を分析してアドバイスするなど工夫がみられる。受講者の発表前と後での成長要因を分析し、プログラム構成及びチーム構成の改良につなげている。筑波大学、静岡大学、お茶の水大学でも独自の分析と評価を行い、カリキュラム等の改良が行われている。発表会審査やアンケートなど各機関で適宜 PDCA サイクルを用いた改善が実行されている。

IV. 今後の見通し：受講者数、ビジネスプラン数、起業計画・新規事業提案数、海外展開計画数等は当初計画した年次目標を超える実績を上げており事業期間 5 年度目までの目標達成は十分可能と認められる。持続的なイノベーション・エコシステムの発展に関して、アントレプレナーシップ教育による人材育成に努めてきた。人的ネットワークを拡大し、企業からの受講を積極的に呼びかけ、参加費や寄付金額の安定的獲得を見込み、人的・物的資源の無償支援や寄付金を集める体制が整ってきており、プログラム終了後も継続できる資金基盤を築いている。静岡大学、お茶の水女子大学の継続性を担保するための具体的な手立てが必要であるとともに、そこから起業家が生まれてくることが期待される。地域連携、地域産業の創出のつみあげを注視したい。東京大学を中心としたベンチャー・エコシステムも形成されつつあり、発展性が期待できる。